

愛媛県人口問題総合戦略専門委員会設置要綱

(設置)

第1条 本県の人口ビジョン及び総合戦略（以下「総合戦略等」という。）の策定に当たり、専門的な立場からの意見を聴くとともに、総合戦略等の着実な推進に向け、施策の進捗状況や本県を取り巻く環境変化等を踏まえた意見交換を行うため、愛媛県人口問題総合戦略専門委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、総合戦略等の在り方、主要な課題及び施策並びにその他計画の策定に必要な事項に関し、専門的な立場から意見を述べるとともに、総合戦略等に盛り込んだ各施策の検証結果及び本県を取り巻く環境変化等を踏まえ、総合戦略等の方向性に関する意見交換を行う。

(組織)

第3条 委員会は、知事が委嘱する委員7人以内をもって組織する。
 2 委員会に委員長及び副委員長それぞれ1人ずつ置く。
 3 委員長は、委員が互選し、副委員長は委員長が指名する。
 4 委員長は、会議を代表し、会務を総理する。
 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第4条 委員会は、委員長が招集し、委員長が議長となる。
 2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を求めることができる。

(任期)

第5条 任期は、平成32年3月31日までとする。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、企画振興部政策企画局総合政策課において処理する。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、知事が定める。

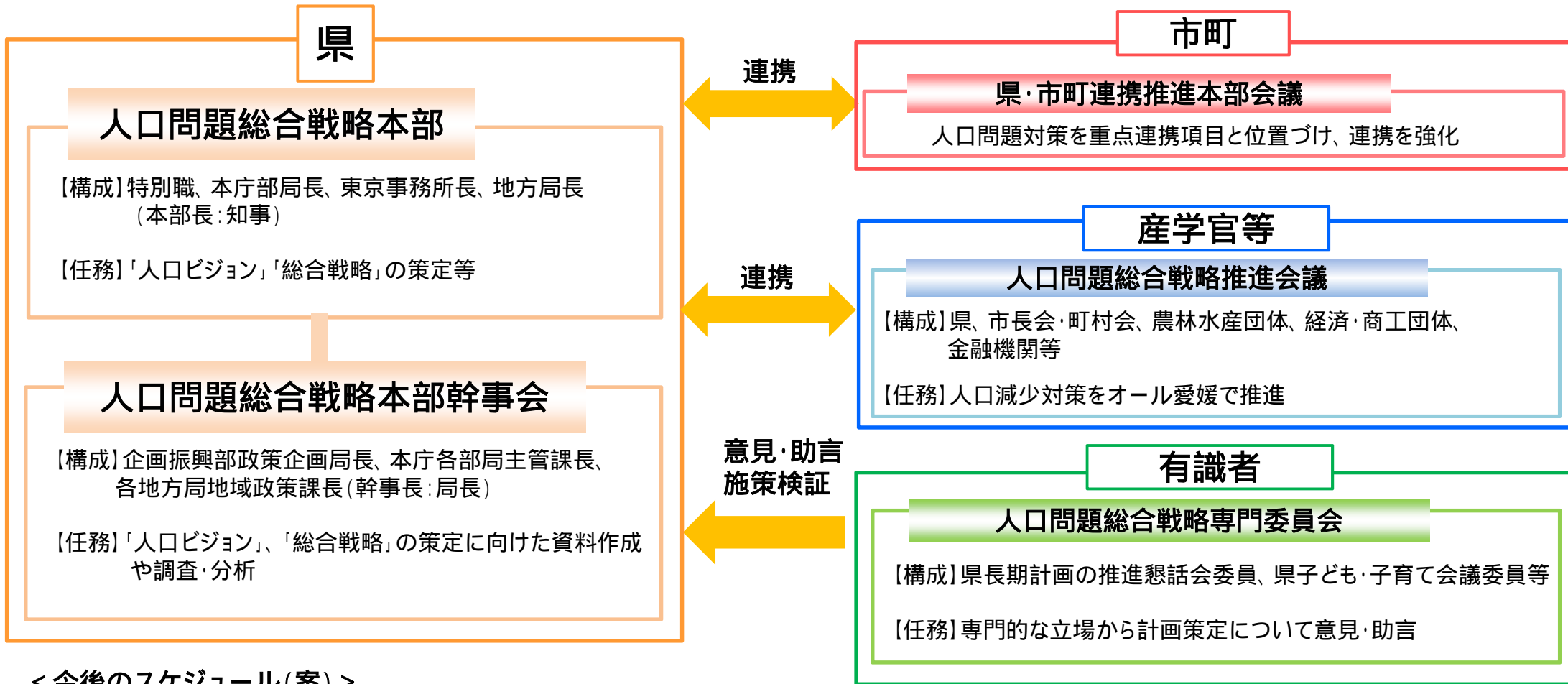
附 則

この要綱は、平成27年4月16日から施行する。

委員一覧

氏名	役職
天野 敬	愛媛労働局長
天鷲 和之	日本政策金融公庫松山支店長
大内 由美	ジョブカフェ愛 work センター長
金子 省子	愛媛大学教育学部教授
桐木 陽子	松山東雲短期大学教授
千葉 幸治	日本政策投資銀行松山事務所長
東淵 則之	松山大学経営学部教授

「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定に向けた体制及びスケジュール

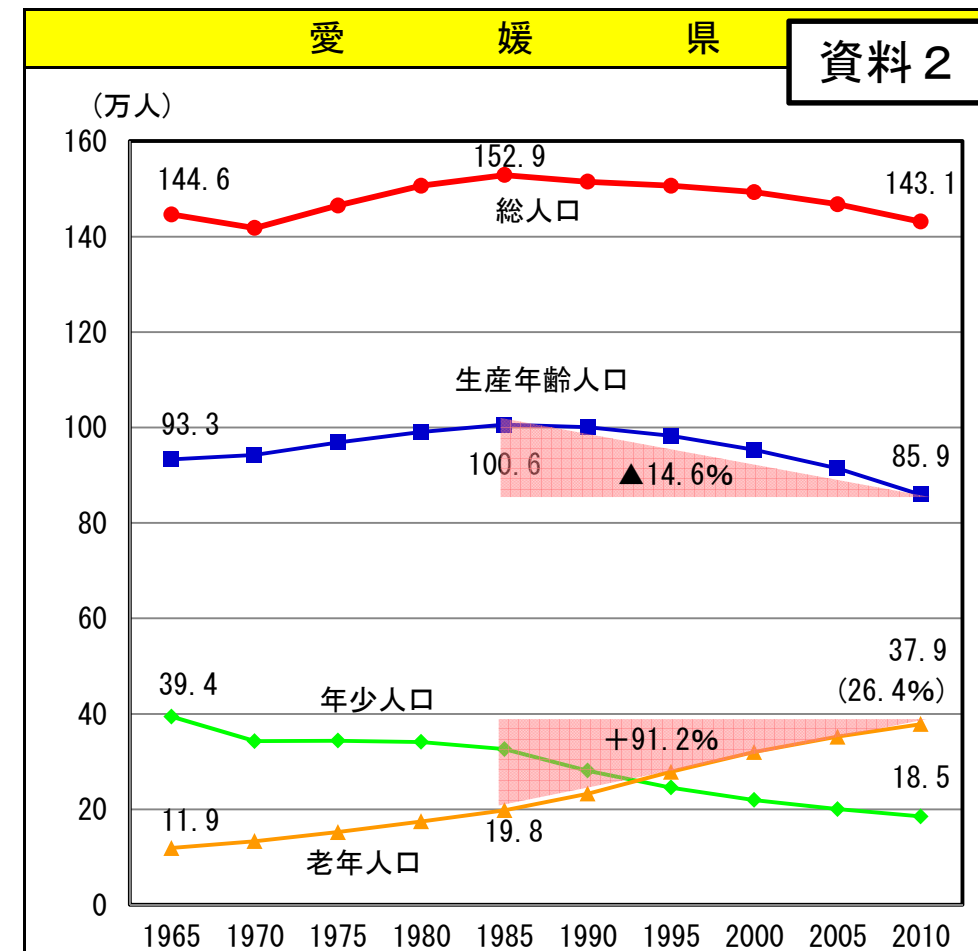


< 今後のスケジュール(案) >

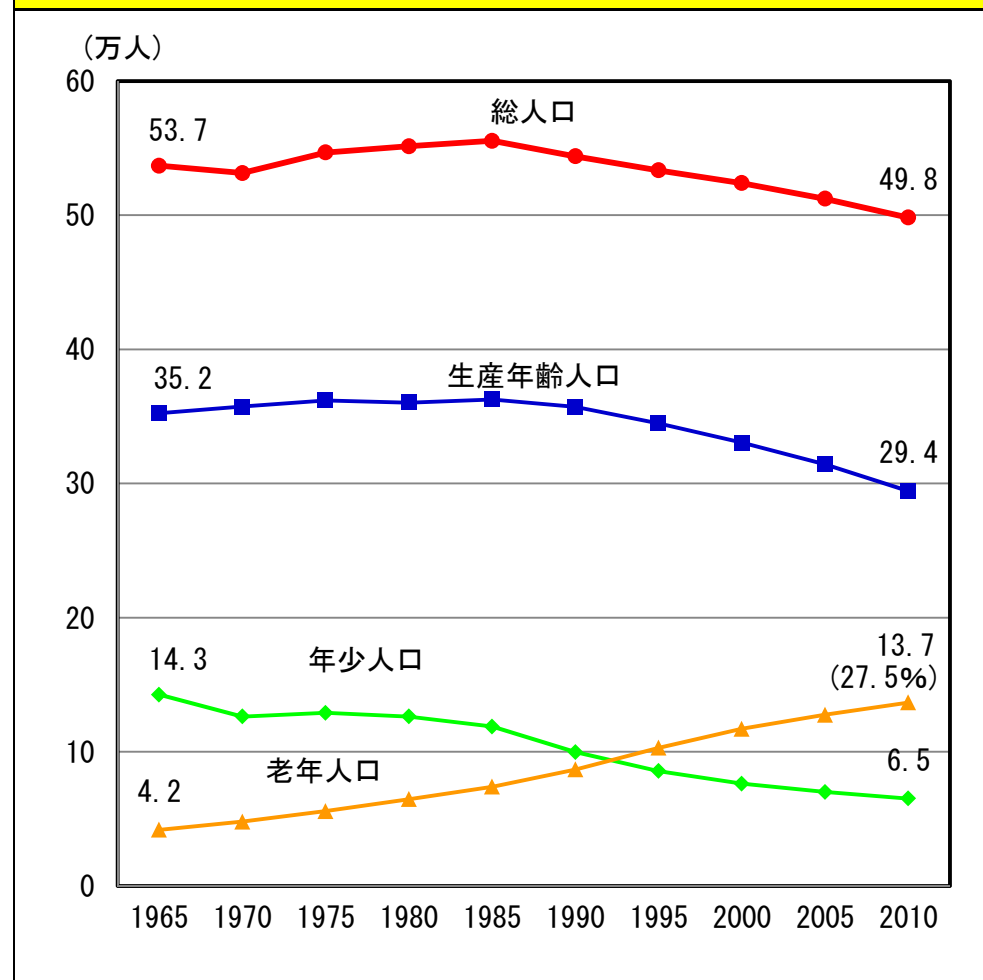
時期	項目
27年4月	第1回人口問題総合戦略推進会議開催(以後、必要に応じ開催)
5月	第1回人口問題総合戦略専門委員会開催(以後、必要に応じ開催) 県・市町連携推進本部会議開催
7月	県の人口ビジョン・総合戦略骨子の策定
12月	県の人口ビジョン・総合戦略の策定

年齢3区分別人口の推移（1965～2010年）

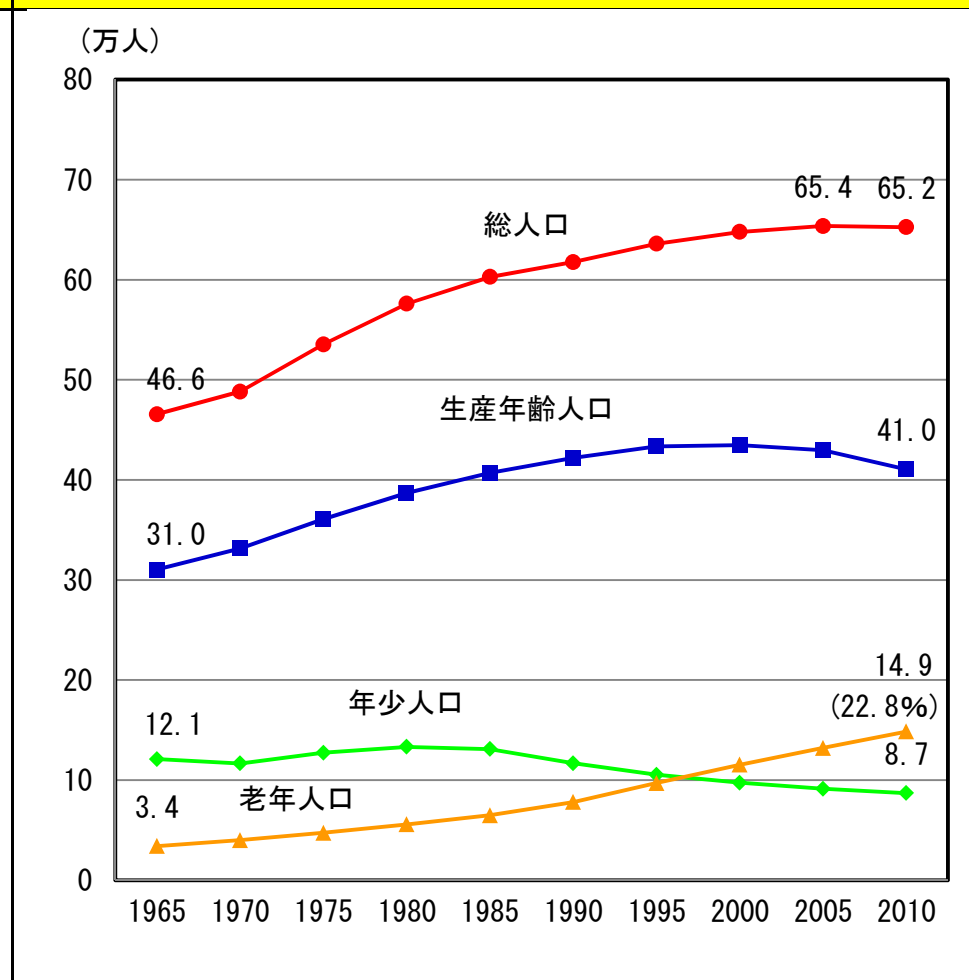
- 人口は、1985年（昭和60年）以後、一貫して減少しており、2010年（平成22年）には 143.1 万人にまで減少。
- 年齢構成では、生産年齢人口（15～64歳）は1985年（昭和60年）から減少傾向にあり、2010年（平成22年）には14.6%減の85.9万人（▲14.7万人）に、老年人口は91.2%増の37.9万人（+18.1万人）に上昇。
- 県全体での総人口は減少しているが、中予地方では2005年（平成17年）まで増加しており、中予地方への人口集中が進んでいる。
また、南予地方では他の地方と比べて人口減少が早く進んでおり、総人口に占める老年人口の割合も33.2%と他の地方よりも高い水準にある。



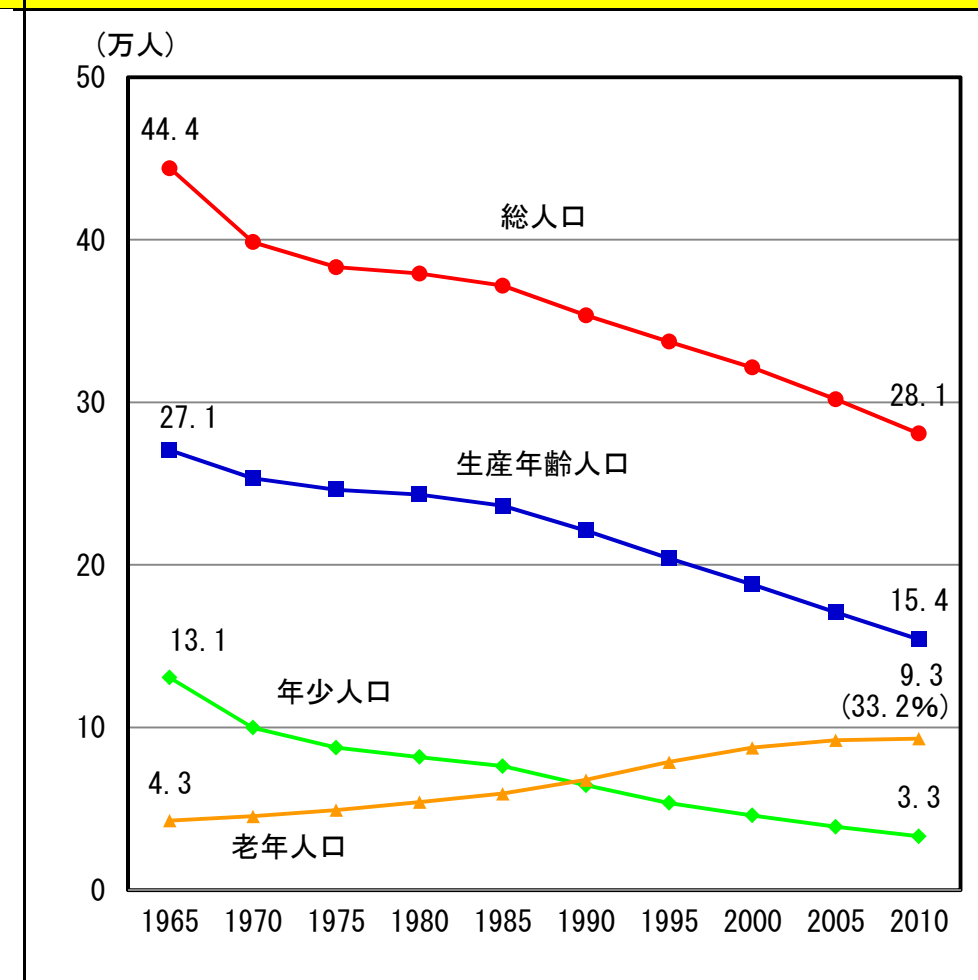
東 予 地 方



中 予 地 方



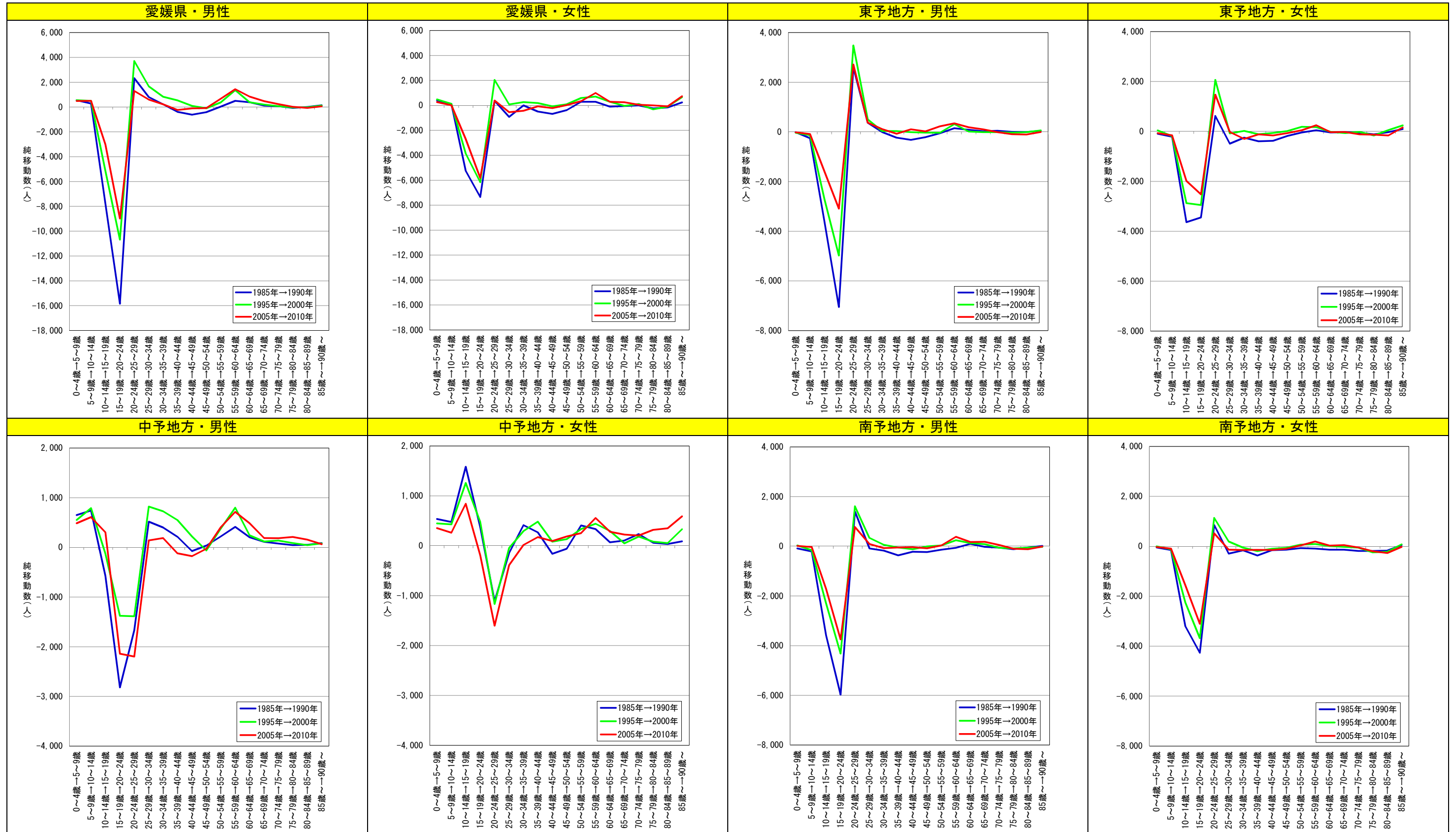
南 予 地 方



注 総務省統計局「国勢調査」。なお、年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上の者。

年 齢 階 級 別 人 口 移 動 (1985 → 2010 年)

- ・ 全県で男女ともに10歳代に大幅な転出超過、20歳代前半で転入超過となっているが、これは、高校や大学等への進学に伴う県外への転出及び大学卒業に伴う転入が主な要因と推測。なお、中予地方の女性では、10歳代での転入超過が見られるが、これは女子大学・短大があるためと推測。
- ・ 50～60歳代の退職年齢において、ある程度の転入超過となっており、退職に伴うUターンなどが起こっていると推測。

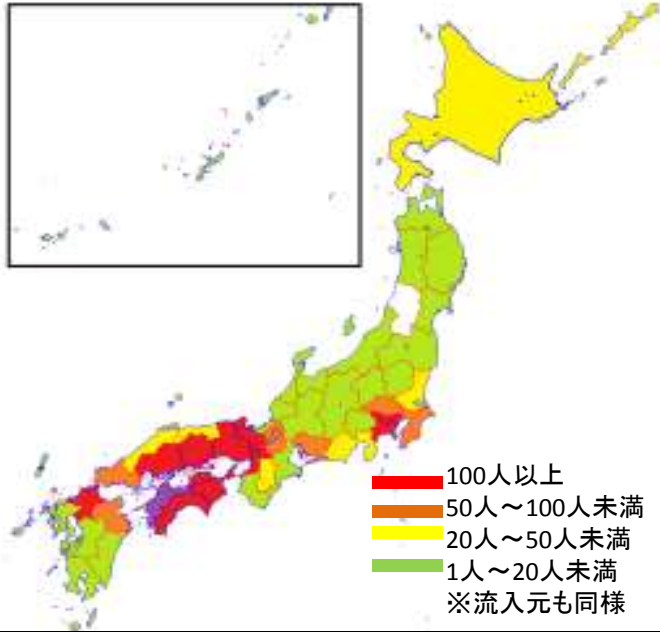


注 総務省統計局「国勢調査」による都道府県別男女5歳階級別人口と、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」を用いて推定。

大学進学先・県内大学入学者の出身県状況(平成26年度)

大学進学時には山陽、関西、首都圏への転出が多い。
 転入は山陽、四国といった近隣からが多い。

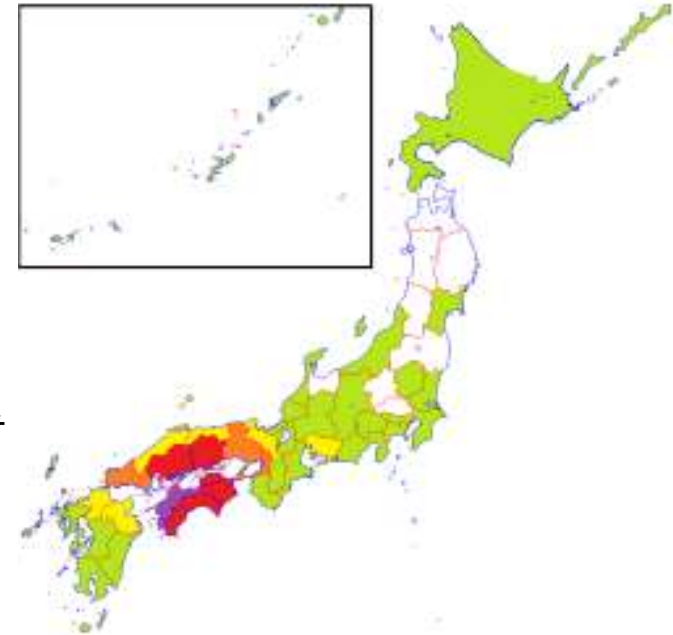
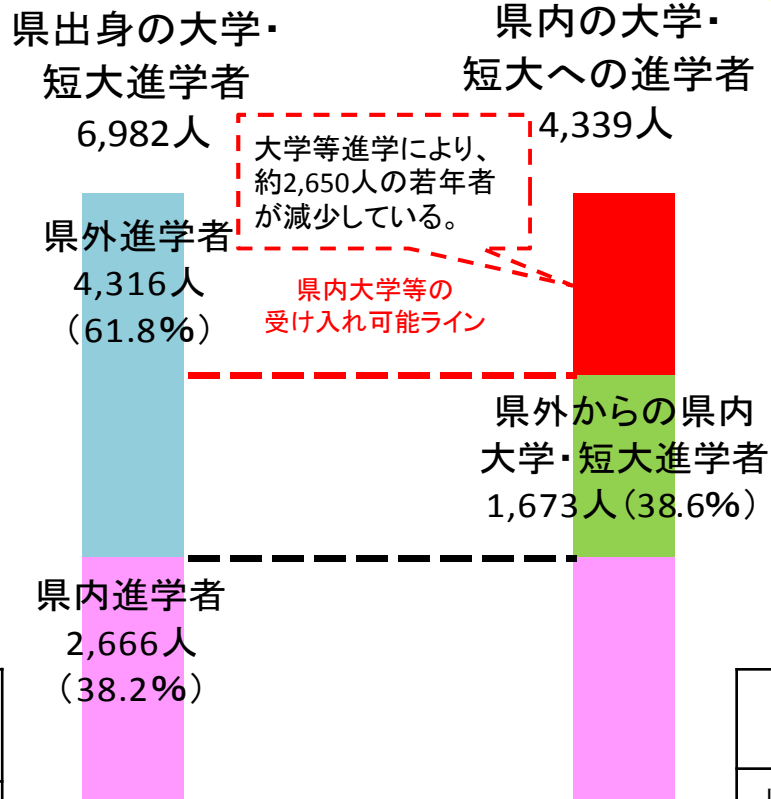
流出先



県外大学への進学先

順位	都道府県	人数(人)	順位	都道府県	人数(人)
1	広島	510	6	京都	296
2	大阪	471	7	福岡	204
3	東京	429	8	徳島	167
4	岡山	411	9	香川	146
5	兵庫	343	10	高知	139

流入元



県内大学の転入元

順位	都道府県	人数(人)	順位	都道府県	人数(人)
1	広島	345	6	兵庫	77
2	香川	212	7	山口	55
3	岡山	167	8	大阪	51
4	高知	163	9	島根	42
5	徳島	103	10	鳥取	31

地域ブロック別の人口移動の状況（2013年）

○ 他の都道府県間での人口移動（転入者数から転出者数を差し引いた数）については、本県からの主な転出先は東京圏・関西といった大都市圏のほか、中国・四国へも多数転出。

○ 東・中・南予別でみると、以下のとおりとなっており、地方ごとで特徴がある。

（東予地方）

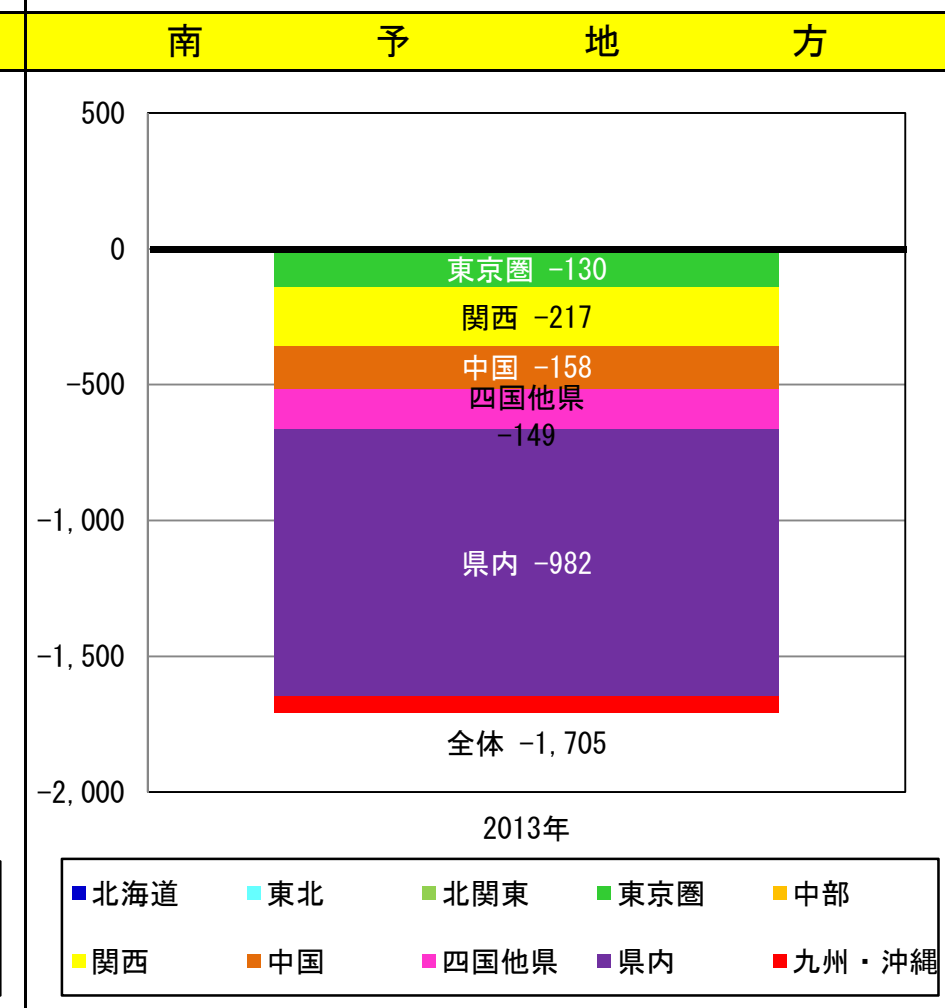
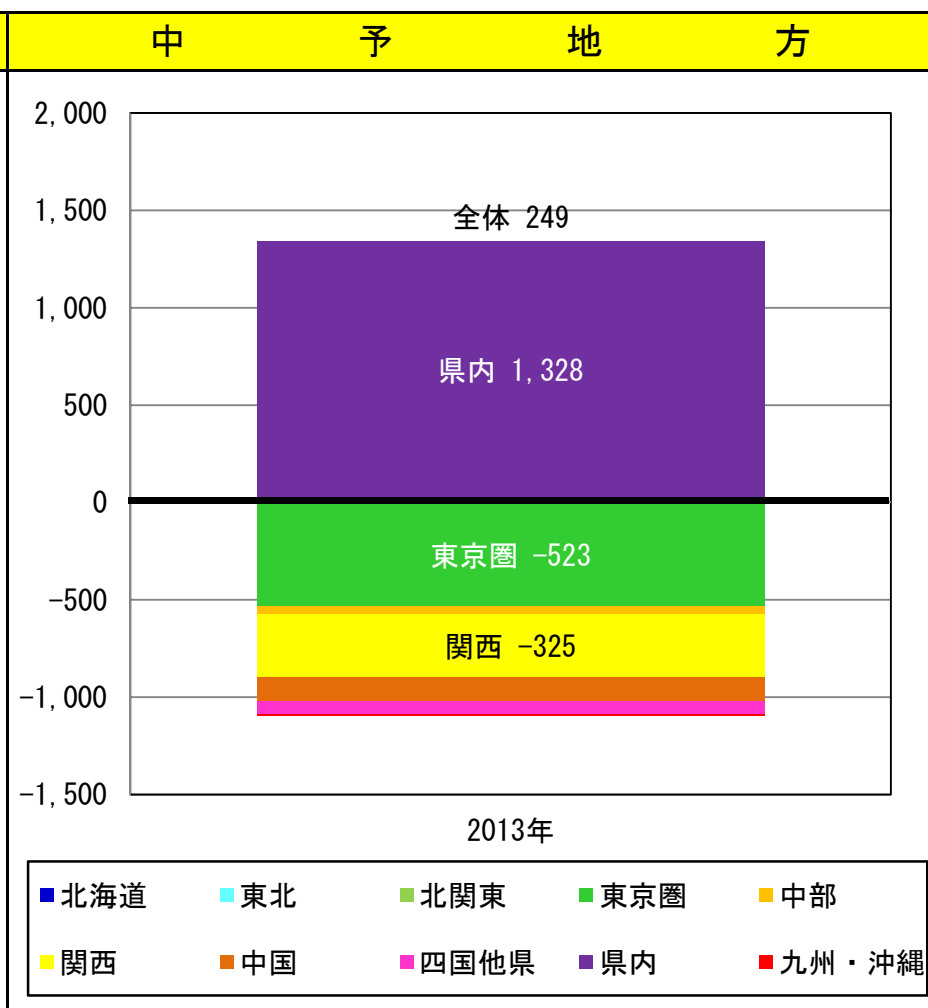
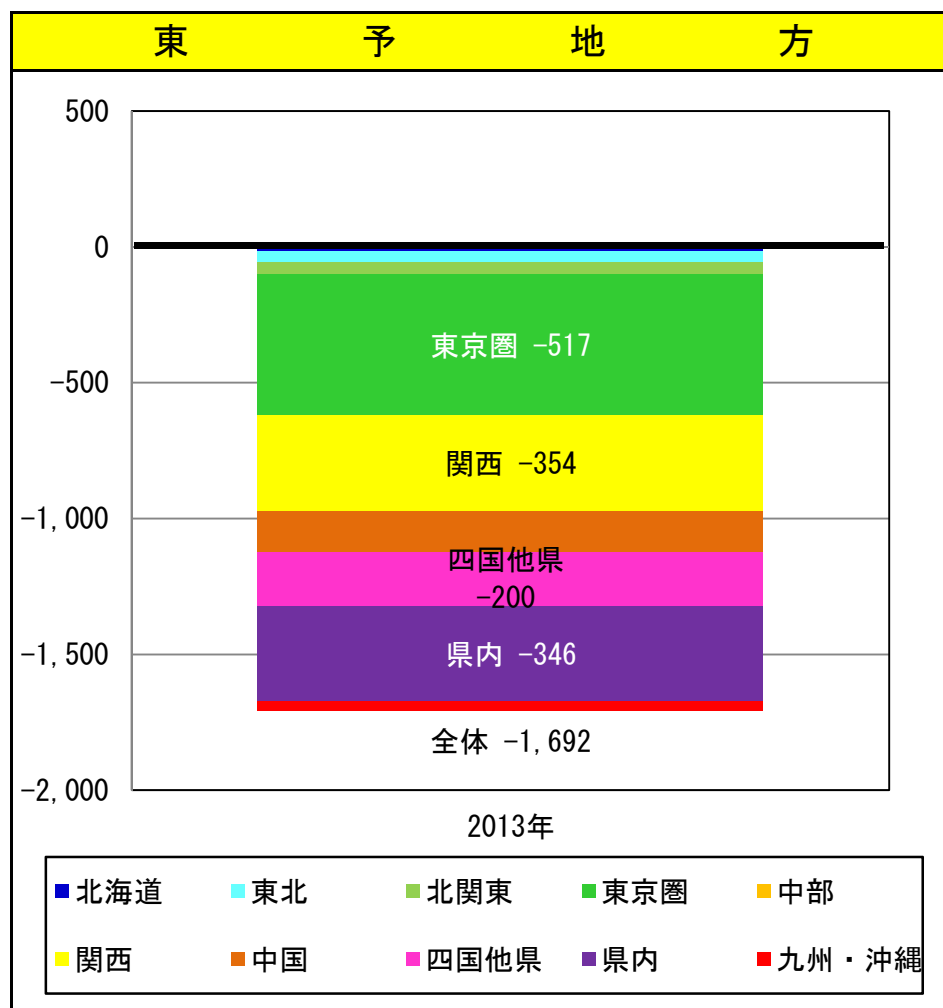
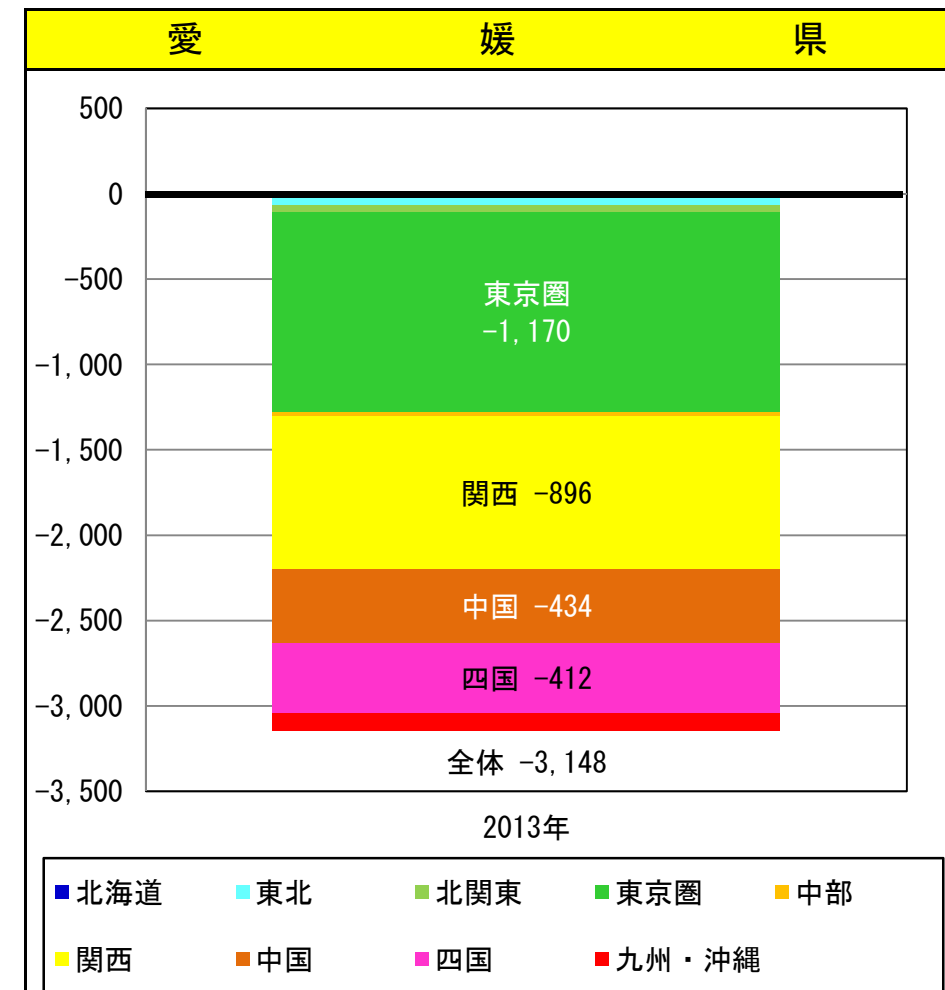
東京圏・関西への転出超過が大きいですが、県内（主に中予地方）への転出超過も全体の約2割程度を占めている。

（中予地方）

東京圏・関西への転出超過が大きいですが、それを上回る県内からの転入超過となっているため、人口増となっている。

（南予地方）

県内（主に中予地方）への転出超過が約6割を占めている。



注 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

産業（3部門）別就業人口の推移（1980年～2010年）

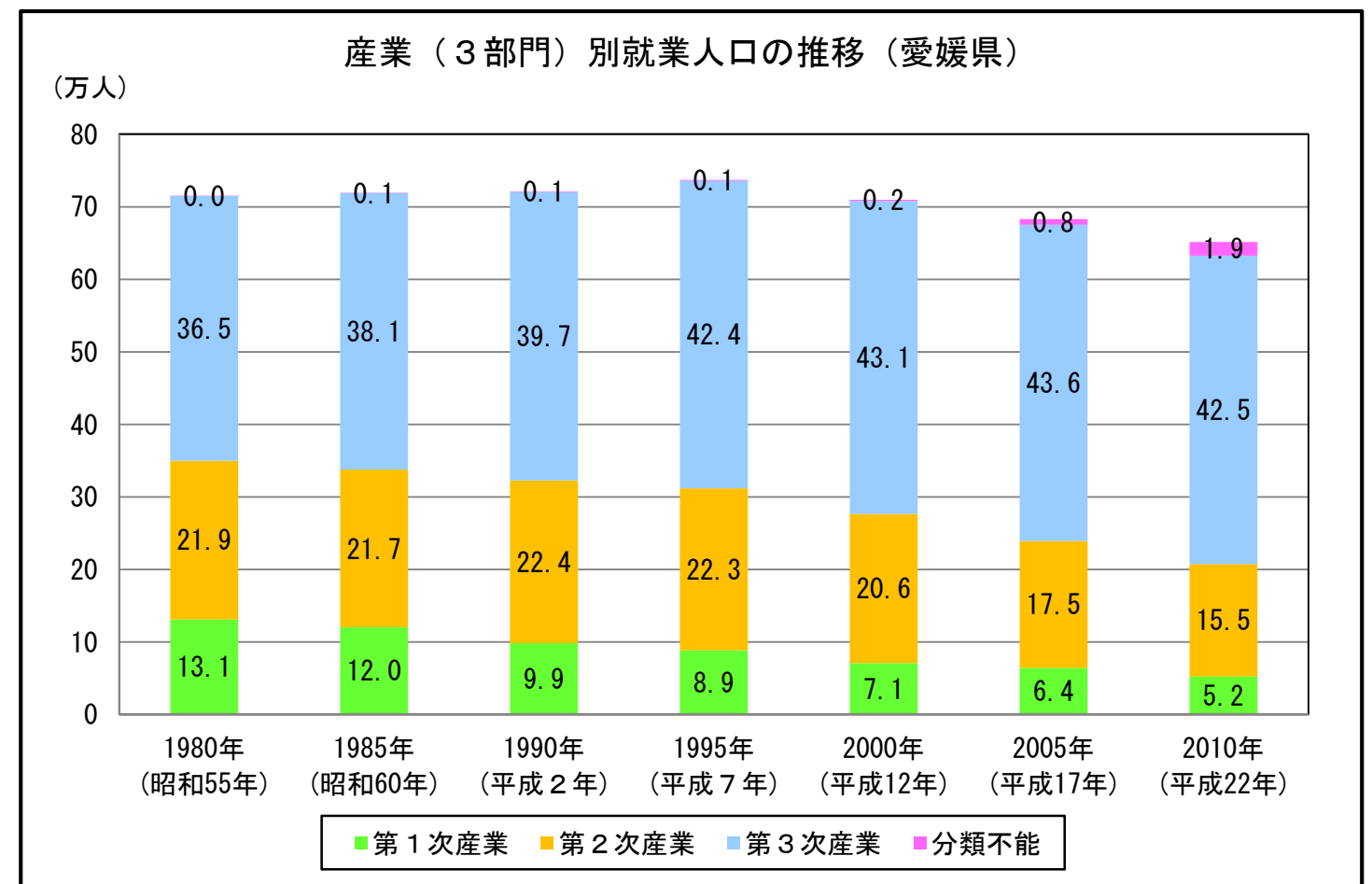
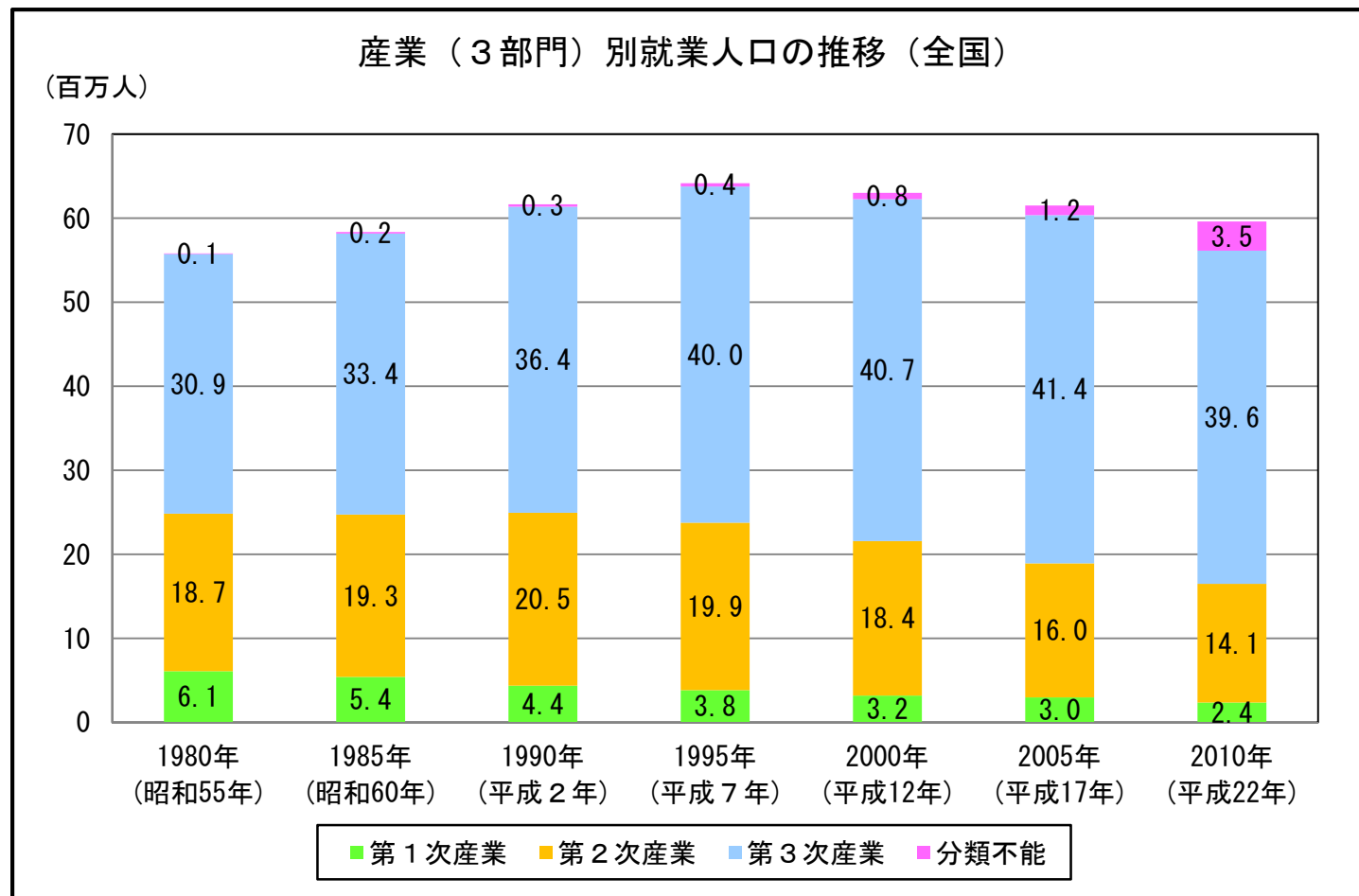
資料3

- 本県の実業人口は国同様、1995年（平成7年）から減少しており、2010年（平成22年）と比較すると、11.6%（85.3千人）減少。
- 第1次産業の実業人口は、全国と同様、減少傾向にあるものの、産業に占める割合は全国平均と比較して2倍の8.0%となっているが、就業人口は最も構成比の高かった1980年（昭和55年）と比較すると、60.0%（78.6千人）減少。
- 第2次産業の実業人口は、1990年（平成2年）から減少しており、産業に占める割合は全国平均とほぼ同じの23.8%となっているが、就業人口は最も構成比の高かった1990年（平成2年）と比較すると、31.0%（69.6千人）減少。
- 第3次産業の実業人口は、2005年（平成17年）までは増加しており、産業に占める割合は全国平均とほぼ同じの65.3%。就業人口は最も構成比の高かった2005年（平成17年）と比較すると、2.4%（10.5千人）減少。

		1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
第1次産業	全国	6,101,587 10.9%	5,412,193 9.3%	4,391,281 7.1%	3,848,000 6.0%	3,208,000 5.1%	2,980,831 4.8%	2,381,415 4.0%
	愛媛	131,058 18.3%	120,402 16.7%	98,555 13.7%	88,552 12.0%	70,957 10.0%	64,399 9.4%	52,430 8.0%
第2次産業	全国	18,737,426 33.6%	19,334,215 33.1%	20,548,086 33.3%	19,936,000 31.1%	18,392,000 29.2%	15,957,225 25.9%	14,123,282 23.7%
	愛媛	218,969 30.6%	217,183 30.2%	224,488 31.1%	223,397 30.3%	205,711 29.0%	175,081 25.6%	154,858 23.8%
第3次産業	全国	30,910,757 55.4%	33,444,306 57.3%	36,421,356 59.0%	40,004,000 62.3%	40,671,000 64.5%	41,424,613 67.3%	39,646,316 66.5%
	愛媛	364,895 51.0%	381,387 53.0%	397,464 55.1%	423,740 57.5%	431,364 60.8%	435,779 63.8%	425,321 65.3%
分類不能	全国	61,539 0.1%	166,518 0.3%	320,919 0.5%	395,000 0.6%	761,000 1.2%	1,167,533 1.9%	3,460,298 5.8%
	愛媛	499 0.1%	673 0.1%	674 0.1%	1,230 0.2%	1,575 0.2%	7,585 1.1%	18,996 2.9%
計	全国	55,811,309	58,357,232	61,681,642	64,183,000	63,032,000	61,530,202	59,611,311
	愛媛	715,421	719,645	721,181	736,919	709,607	682,844	651,605

注1 総務省統計局「国勢調査報告」の数値を基に算出。

注2 「分類不能」は、主として調査票の記入が不備で、いずれに分類すべきか不明の場合又は記入不詳で分類しえないもの。



県内産業における年齢別の構成割合（2010年）

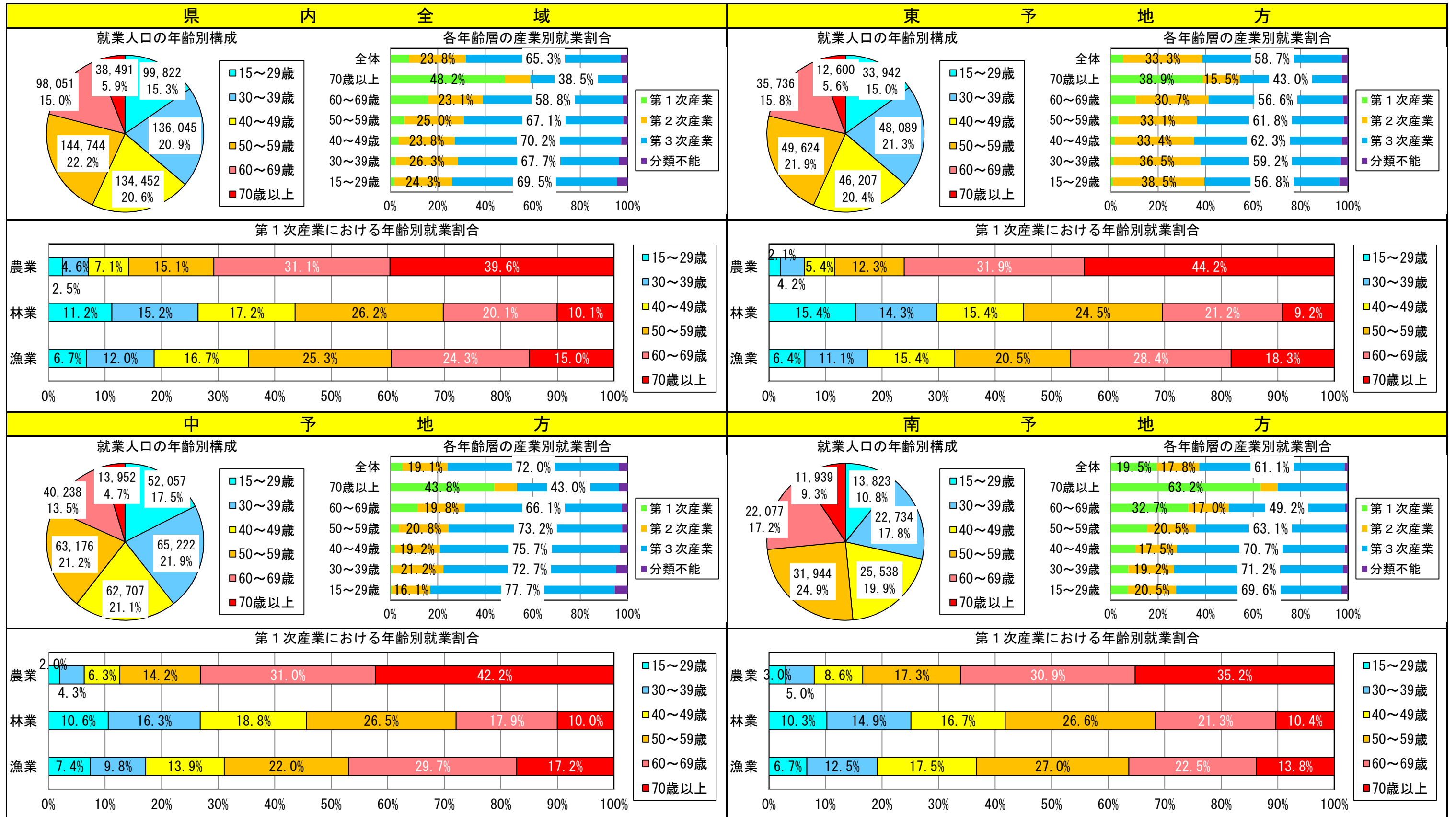
○県内の就業人口の20.9%は60歳以上。また、就業者の65.3%は第3次産業に就業しているが、年齢層別で見ると70歳以上の48.2%が第1次産業に就業。

○地方別では、以下の特徴が見られる。

（東予地方）70歳以上以外の年齢層では産業別の割合がほぼ同じ。全体での第2次産業の割合が県内全域よりも9.5%高い。

（中予地方）第3次産業への就業が中心であるが、70歳以上では43.8%が第1次産業に就業。

（南予地方）第1次産業への就業割合が他の地方と比べて高く、特に70歳以上では63.2%が第1次産業に就業。



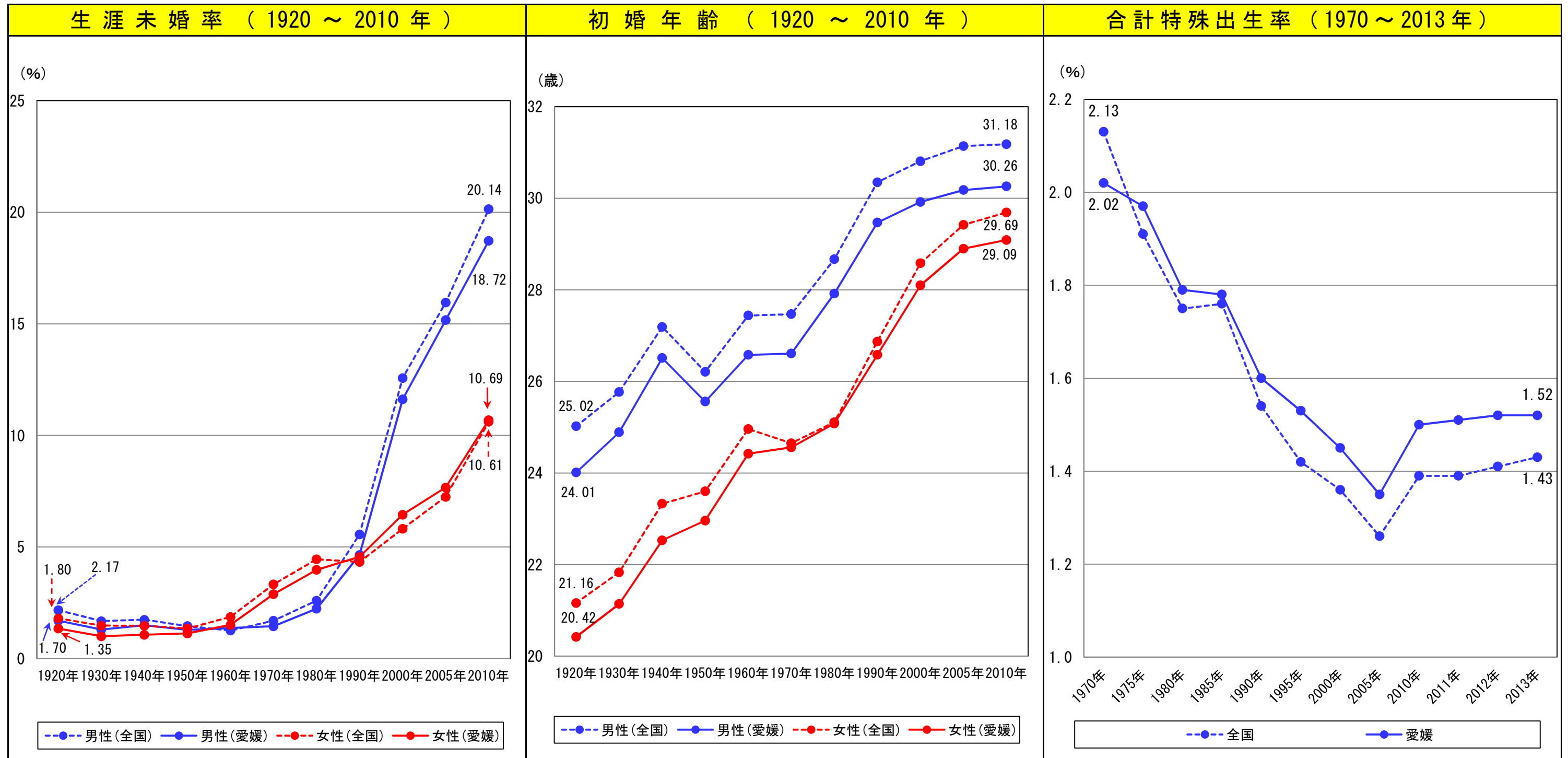
生涯未婚率・初婚年齢・合計特殊出生率の推移

資料4

○生涯未婚率は上昇傾向にあり、2010年(平成22年)には全国平均で男性 20.14%、女性 10.61%となっている。

○初婚年齢も同様に上昇傾向にあり、全国平均で男性が1990年(平成2年)以降は30歳代に入ったほか、女性も2010年(平成22年)には 29.69歳と30歳代に迫っている。

○合計特殊出生率は低下傾向にあったが、近年、若干上昇している。



注1 生涯未婚率・初婚年齢は、国立社会保障・人口問題研究所の算定による。
また、生涯未婚率は45～49歳と50～54歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値で50歳時の未婚率を示す。なお、全国は沖縄県を含む。

注2 合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」による。

地域ブロック別における結婚の意向、希望・予定・理想子ども数等

- 本県の属する中国・四国ブロックは、全ての調査項目において全国平均を上回っており、結婚や子育てに対する意識は高い地域と考えられる。
- 独身者・夫婦どちらの調査においても、希望する子ども数・予定子ども数が人口置換水準である2.07を上回っていることから、結婚や子育てをしやすい環境を整えることで、人口減少に歯止めをかけることが期待される。

		出生動向基本調査（独身者調査）				出生動向基本調査（夫婦調査）		
		結婚意思あり		平均希望子ども数		平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
		男性	女性	男性	女性			
地域 ブ ロ ッ ク	全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
	北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
	東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11
	関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84
	中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97
	近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86
	中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14
	九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26	2.65	2.33	2.16

（注1）国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパー（平成22年調査の分析）による。

〔国立社会保障・人口問題研究所 Working paper Series (J) No12 出生動向の観点から見た出生動向基本調査の精度評価（石井太、岩澤美帆）より。〕
 なお、地域ブロックは以下の通り。（同研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」とは三重県の扱いが異なることに留意が必要。）
 北海道：北海道 / 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 / 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川 / 中部・北陸：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重 / 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 / 中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知 / 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

（注2）完結出生児数とは、結婚持続期間（結婚からの経過期間）15～19年夫婦の平均出生子ども数のこと。

今後の人口に関する推計（2010～2060年）

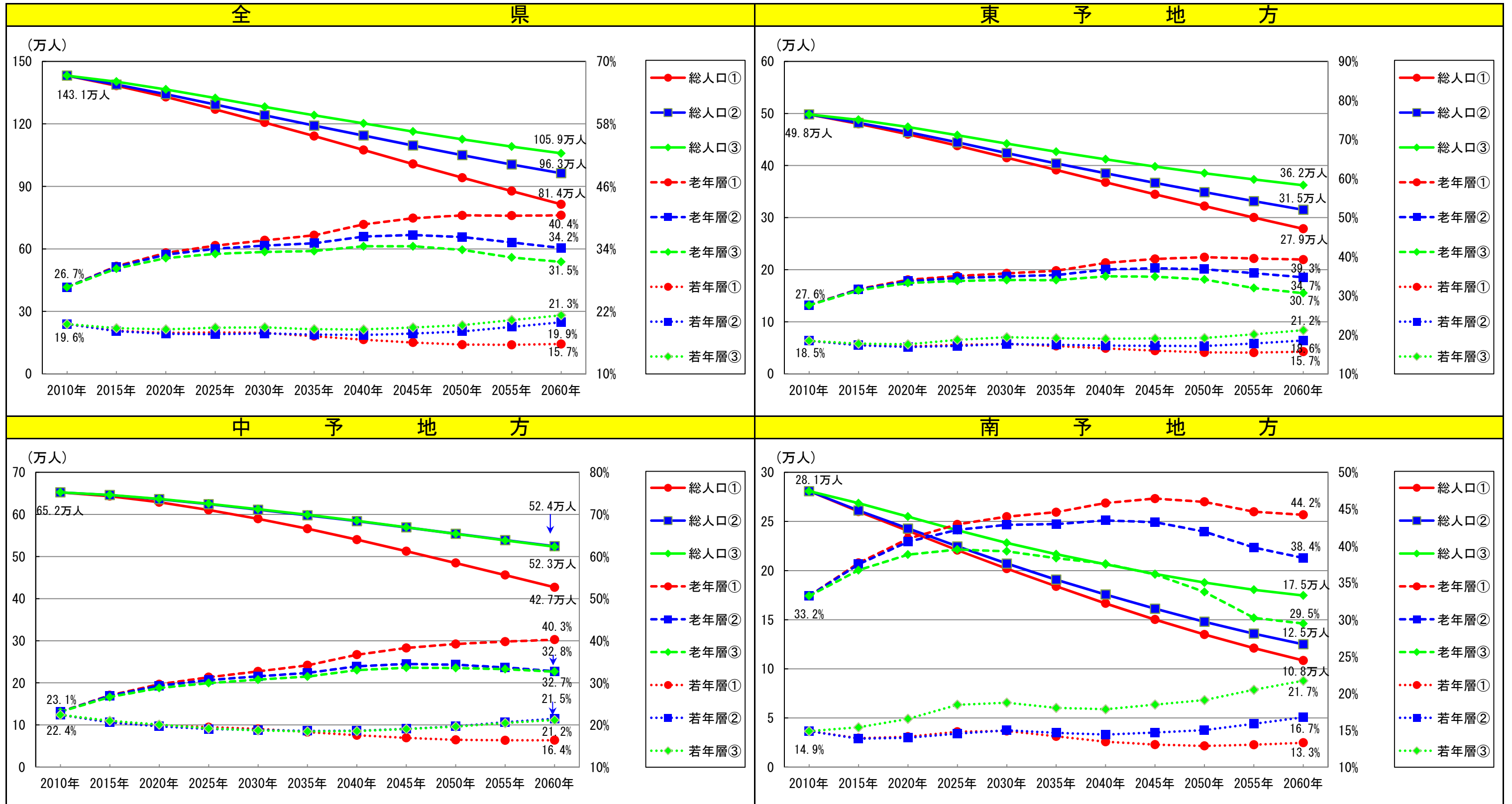
資料5

○国から提供された分析ツールを活用し、以下のパターンによる2060年までの本県の人口を推計。

- ① 社人研推計に準拠……主に2005～2010年の人口の動向を勘案して推計。なお、人口の移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
- ② シミュレーション1…国の長期ビジョンにおける推計方法に準拠して推計（①において、合計特殊出生率が2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定）。※ 現在、国の仮定値を上回っている市町に関しては、現在の状況で推移すると仮定。
- ③ シミュレーション2…②において、人口の社会増減がゼロで推移すると仮定して推計

○いずれの推計でも人口の減少は避けられず、特に南予地方は他の地方よりも減少の幅が大きい見込み。

○国の見通しが実現できた場合、①と比べ、県全体で14.9万人、さらに社会減をゼロに出来れば24.5万人減少を食い止めることが可能。



長期ビジョン

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

基本目標(成果指標、2020年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
(15~34歳の割合:92.2%(2013年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率 2020年までに73%
(2013年70.8%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合
40%以上(2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010年93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

- 農林水産業の成長産業化
6次産業市場10兆円:就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):雇業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇業者数8万人創出
- 地方移住の推進
:年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化
:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加
- 地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進
:協定締結等圏域数140
- 既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

主な施策

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
 - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援
- ②地域産業の競争力強化(分野別取組)
 - ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
- ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
 - ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
 - ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働
- ①地方移住の推進
 - ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
 - ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
 - ・「日本版CCRC※2」の検討、普及
- ②地方拠点強化、地方採用・就労拡大
 - ・企業の地方拠点強化等
 - ・政府関係機関の地方移転
 - ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
- ③地方大学等創生5か年戦略
- ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速
- ②結婚・出産・子育て支援
 - ・「子育て世代包括支援センター」の整備
 - ・子ども・子育て支援の充実
 - ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援
- ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
 - ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等
- ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援
- ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)
 - ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
 - ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進
- ③大都市圏における安心な暮らしの確保
- ④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

本県の総合戦略のイメージ

1 基本的視点

「①地域経済の活性化」、「②きめ細かな少子化対策」、「③地域課題への対応」の観点から、東・中・南予の地域性を踏まえた実効性の高い取組みを進める。

2 戦略の期間

平成27年度から31年度までの5年間

3 基本目標と政策の方向性

視点	基本目標	政策分野の体系
地域経済の活性化	地域に働く場所をつくる 人を呼び込む	1 活力のある産業の育成 愛媛産品のブランド化、ものづくり産業の支援 など
		2 安定した雇用の場の確保 若者の県内就職支援、ジョブカフェ愛workの機能拡充 など
		3 愛媛県への移住・定住の促進 移住希望者の受入体制の整備、情報発信力の強化 など
		4 にぎわいの創出による交流人口の拡大 自転車による観光振興、南予イベントの開催 など
きめ細かな 少子化対策	出会いの場をつくる・ 安心して子どもを 生み育てる	1 若い世代の自立と出会いの支援 結婚支援センターを核とした出会いの場の提供 など
		2 子ども・子育て支援の充実 スマホアプリを活用した子育てワンストップ相談体制の構築 など
		3 子どもや親子に安心な環境の整備 青少年の健全育成、ひとり親家庭等の支援 など
		4 子育てと仕事の両立支援 多様な保育サービスの充実、企業の取組み促進 など
地域課題への対応	元気な地域をつくる・ いつまでも地域で 暮らせる	1 安心できる環境の整備 生活交通の維持確保、ICT環境の整備、医療福祉体制の充実 など
		2 心豊かに暮らせる地域づくり 文化の創造・継承、生涯スポーツ活動の促進 など
		3 地域連携による協働のきずなづくり 多様な主体の協働、地域コミュニティへの参画促進 など
		4 地域を支える担い手の確保 大学との連携による人材育成、農村集落の活動支援 など

愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に係る基礎調査について

	県 内 関 係			県 外 関 係		
	結婚・出産・子育てに関する実態調査		高校生アンケート	圏域に関する調査	県外大学進学者アンケート	地方移住に関する意識調査
	企業・団体アンケート	医療機関等アンケート				
調査地域	愛媛県全域	愛媛県全域	愛媛県全域	—	愛媛県以外の地域	愛媛県以外の地域 特に、都市部(東京、大阪等)
調査対象	企業(公務除く) 各種団体(協同組合等)	医療機関(産科・小児科) 児童福祉施設	高校3年生(公立、私立)	—	愛媛県出身で、県外大学に 進学した者(3回生以上)	転職を希望する者
標本数	企業:2,000社程度 各種団体:200団体程度	医療機関:200施設程度 児童福祉施設:300施設程度	1,000人程度	—	5,000人程度	2,000人程度
抽出方法	【企業】 従業員規模別に目安となる 企業数を提示 (地域偏向ないよう指示) 【各種団体】 地域別に目安となる団体数 を提示	【医療機関】 県内施設から無作為抽出 (地域偏向ないよう指示) 【児童福祉施設】 県内施設から無作為抽出 (地域偏向ないよう指示)	県が指定する高等学校の3 年生全員 (地域、学科のバランスを 考慮)	—	就職支援サイト等に登録し ている県外大学進学者(3回 生)を抽出	転職支援サイト等に登録し ている社会人を抽出
調査方法	郵送	郵送	各高校に協力依頼	—	インターネット	インターネット
調査期間	平成27年7月31日まで	平成27年7月31日まで	平成27年7月31日まで	—	平成27年7月31日まで	平成27年7月31日まで
調査項目※	・職員の男女比率、管理職に おける女性の割合 ・女性職員登用の目標設定 ・独自の支援制度の有無 ・結婚、出産等を理由とした 退職状況 ・退職に対する企業側の受け 止め ・産休、育休の取得状況 ・行政に期待する少子化対策 ・保育施設、保育サービスに ついて期待する施策 など	・医療、保育の業務の実態 ・出産や子育てに関する独自 の支援策 ・行政に期待する少子化対策 など	・将来の人生設計 ・進学や就職に対する家族の 意向 ・愛媛の住みやすさ、住みに くさ ・県外(特に都市部)への憧 れとその理由 ・愛媛で生活するにあたって 行政や民間に期待する支援 など	・県内市町及び圏域(東予・ 中予・南予)における人口転 入・転出の状況 ・人口移動の構造や原因等 ・本県における「まち・ひと・し ごと創生」推進に当たっての 課題分析や提言 など	・県外大学への進学を希望し た理由 ・愛媛の魅力、現住地の魅力 ・愛媛で就職する意向 ・愛媛での就職を後押しする 要素 ・愛媛県内の企業情報(求人 情報)の取得状況 ・地元(愛媛)に帰る場合に行政 や民間に求めるもの など	・愛媛県の認知度、関心 ・都市部で就職した理由 ・地方(愛媛)へのUIターン の意向 ・子育て期や退職期における 地方(愛媛)移住への意識 ・移住にあたって地方(愛媛) に求めるもの など

※アンケート調査については、総合戦略に盛り込む施策につながる有意義な結果を得るため、受託者が作成した調査票を県が確認し、必要に応じて修正できるようにする